



トピックス

2023年2月6日

中国をめぐる期待とリスク：世界経済の行方は中国次第か

中国に対する期待が優勢

世界経済の行方は、かなりの程度、中国次第と言えます。特に今年は、中国の景気が順調に回復すれば、世界経済は緩やかな成長を続けそうです。そうなれば世界の株式などに関し、明るい材料となり得ます。

金融市場などでは今、そうした期待が優勢です。昨年12月のいわゆる「ゼロコロナ」政策解除を受け、活動正常化に伴い中国の経済成長率が高まる、と期待されているのです。一方、米欧については今年、成長率が低下しそうです(図表1)。それだけに世界経済を支える観点から、中国景気の回復が期待されます。

香港株などが大きく上昇

「ゼロコロナ」政策の解除が表すのは、中国政府が目先の景気を優先する姿勢に転じた、ということです。そのような方針転換の是非はともかく、市場参加者はそれを歓迎し、中国株は大きく上昇しています。

特に香港ハンセン指数については足元、昨年10月末時点から50%近くも上昇しています(2月3日時点)。この株価指数は、中国本土や香港の代表的な企業で構成されています。「ゼロコロナ」政策の緩和・解除(緩和は11月に開始)などを受け、中国の景気回復期待が高まり、株価が上昇基調となったのです。

不動産部門の支援策など

中国政府の景気優先姿勢は、ほかにも様々な面で確認できます。例えば2021年から、政府は民間企業への取締りを強化しました(個人情報管理の過度な厳格化など)が、足元、それが緩和されているのです。

昨年11月には、不動産部門への支援策も導入されました(金融機関による融資を奨励、など)。中国では2021年に不動産開発大手「恒大集団」が経営危機に陥ったことなどで、住宅建設・販売の不振が続き、景気を圧迫しました。最近の不動産向け支援策は、景気回復を促す中国政府の明確な意思を表すものです。

政権の正統性根拠は何か？

中国政府が景気優先姿勢に転じたのは、切実な危機感のためでしょう。昨年、中国の経済成長率は3.0%にとどまり、政府目標の5.5%前後を大きく下回りました。目標を大幅に下回るのは、極めて異例です。

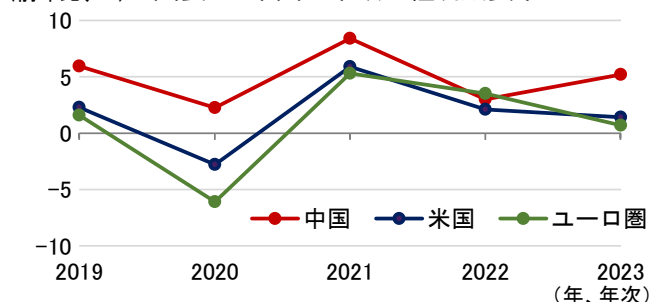
中国の政権に正統性を付与するのは、国に豊かさや秩序をもたらしている、という実績です。そのため、景気の長期低迷で貧困者が増え、統治権の根拠が損なわれるのを、回避せねばなりません。また「ゼロコロナ」の解除は、行動制限への不満から社会秩序が乱れるのを政府が恐れた、との事情もあるのでしょうか。

幾つかのリスクもあるが

このように国民の生活や感情に配慮して政策調整が行われる点では、中国は民主主義的と言えるのかもしれない。ただ、米欧の体制とは大きく異なるため、米中対立が再び激化する恐れは否定できません。

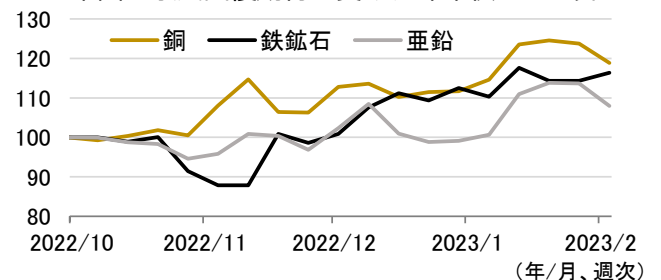
また、中国で強力な変異ウイルスが発生し、世界を再び混乱させる可能性も、皆無ではありません。さらに中国景気の回復に伴い、資源需要が増加し、世界のインフレを悪化させる恐れもあります(図表2)。そういったリスクは残るものの、中国経済復調の理由が増えていることを、まずは歓迎すべきでしょう。

(前年比、%) 図表1. 中国と米欧の経済成長率



(注)2023年は国際通貨基金(IMF)による2023年1月時点の見通し
 (出所)IMF、各政府よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 資源価格
 中国の景気回復期待を受け、昨年秋から上昇



(注)2022年9月末=100。2023年2月3日まで
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。